

## 志段味古墳群・朝日遺跡連携冊子作成業務委託に係る

### プロポーザル実施説明書

志段味古墳群・朝日遺跡推進協議会

#### 1 業務の概要

- (1) 業務名 志段味古墳群・朝日遺跡連携冊子作成業務委託
- (2) 業務内容 別紙「仕様書」のとおり
- (3) 履行期間 契約締結日から令和 4年 3月31日まで
- (4) 契約上限金額 2,200,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

#### 2 参加資格

本プロポーザルに指名を受ける者は、次に掲げる要件をすべて満たしていることが必要である。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本契約の締結日までに申請区分「業務委託」、申請業種「宣伝・広告の企画」又は「映像・ビデオ等の制作」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること、または当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 3年10月 1日午後 5時15分までに資格審査の申請を行い、本契約の締結日までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本プロポーザルに参加しようとする者でないこと。
- (7) 本プロポーザルの指名の日から契約候補者選定までの間に指名停止の期間

がない者であること。名古屋市の競争入札参加資格を有しない者にあつては、本プロポーザルの指名の日から契約候補者選定までの間に指名停止の措置要件に該当する行為を行っていない者であること。

- (8) 本プロポーザルの指名の日から契約候補者選定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

### 3 参加手続

本プロポーザルに参加を許諾する者は、下記書類を次の要領で提出すること。

(1) 担当部署及び問い合わせ先

志段味古墳群・朝日遺跡推進協議会

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市教育委員会文化財保護室

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-3220 ファックス 052-972-4202

電子メール a3268@kyoiku.city.nagoya.lg.jp

担当 濱口、青木

(2) 企画提案書等の提出

ア 提出書類

(ア) 企画提案書（様式 1）

(イ) 当該委託業務の実施体制（様式 2）

(ウ) 当該委託業務の実施方針及び手法（様式 3）

(エ) 業務実績（様式 4）

(オ) 見積書及び内訳書（様式は自由）

内訳書には、イラスト等の新規作成点数は必ず記載すること。

イ 作成に当たっての注意事項

(ア) A 4判で、正本（1部）はホッチキス留めとし、副本（5部）はクリップ留めとして、合計 6部作成する。

(イ) 正本には業務実績に記載した内容が確認できる書類（契約書の写し、受注証明書等）を添付する。

(ウ) 副本は事業者名が特定できるような部分を黒塗りすること。

(エ) 提出期限後は提出された企画提案書等の差替え又は再提出は認めない（協議会から指示があった場合を除く。）。

(オ) 企画提案書等に虚偽の記載をした場合は、提案を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがある。

ウ 提出期間、提出場所、提出方法

(ア) 提出期間等

a 提出期間

令和 3年 9月 1日から令和 3年10月 1日午後 5時まで（名古屋市の  
休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規  
定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く。）

提出期限（令和 3年10月 1日午後 5時）後に到着した企画提案書等  
は無効とする。

b 受付時間

午前 9時から午後 5時（正午から午後 1時を除く）

(イ) 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 提出部数 6部（正本 1部、副本 5部）

(エ) 提出方法 持参もしくは郵送による

エ 提出された企画提案書等の取扱い

(ア) 著作権は、提案者に帰属することとする。ただし、名古屋市情報  
公開条例（平成12年名古屋市条例第65号）に基づく情報公開請求の  
対象となるほか、公表等が特に必要と認められる場合は、本協議会  
は企画提案書等の全部又は一部を無償で使用できるものとする。

(イ) 企画提案書等に、「体感！しだみ古墳群ミュージアム 展示室ガ  
イドブック（令和2年3月31日 発行：名古屋市教育委員会）」、「あい  
ち朝日遺跡ミュージアム 常設展示案内（令和2年11月22日 発行：  
あいち朝日遺跡ミュージアム）」及びHP等に掲載されている画像（イ  
ラストを含む）を使用することは可能だが、その範囲において著作  
権は発行者に帰属する。

(ウ) 提出された企画提案書等は、本プロポーザルにおける契約候補者  
の選定以外の目的では使用しない。

(エ) 提出された企画提案書等は返却しない。

(オ) 企画提案書等に含まれる著作権・特許権など日本国の法令に基づ  
いて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結  
果、生じた責任は提案者が負う。

(3) 実施説明書、仕様書等に対する質問及び回答

質問しようとする者は、質問票（様式 5）に必要事項を記載し、電子メ  
ールで送信すること。

ア 質問の受付場所 (1)に同じ

イ 質問の受付期間 令和 3年 9月 1日から令和 3年 9月10日  
午後 5時まで

ウ 質問に対する回答は、歴史の里しだみ古墳群のHPで公表する。

(<https://www.rekishinosato.city.nagoya.jp/>)

#### 4 審査の方法及び契約候補者の選定

企画提案書等の審査は、次のように行う。企画提案書等の評価は「事業者評価委員（以下「評価委員」という。）」が行う。

##### (1) 書面審査の実施

ア 提出された企画提案書等を評価委員へ事前送付し、質問をとりまとめた上で、提案者へ電子メールで送付する。送付後、提案者は指定した期限内に電子メールにて回答を提出する。評価委員は提出された回答内容も踏まえ評価をする。

イ 評価委員への事前送付日程 令和 3年10月 5日（予定）

提案者への質問送付日程 令和 3年10月 8日（予定）

提案者からの質問回答日程 令和 3年10月14日（予定）

評価委員による評価日程 令和 3年10月20日（予定）

ウ 質問は、提案内容に対する確認や補足説明を主な目的として実施するもので、回答に対して他の資料は添付しないものとする。

エ 評価基準については、別添「評価基準」による。

オ 期限内に回答の提出がなかった場合は本審査はなされないものとする。

##### (2) 契約候補者の選定

ア 提出された企画提案書等を審査し、最も優れている提案者を契約候補者として選定し、契約締結に向けた手続を行う。

イ 契約候補者となることのできる最低基準点をあらかじめ定めるものとし、それ以上の点数を得た提案者の中から契約候補者を選定する。

ウ 契約候補者と契約締結に至らなかった場合は、次順位の者を新たな契約候補者として手続を行うものとする。契約候補者が契約の相手方として決定される前に指名停止（名古屋市の競争入札参加資格を有しない者にあつては、指名停止の措置要件に該当する行為を行っていたとき。）又は契約締結前に排除措置を受けた場合も同様とする。

エ 提案者が 1者であっても、本プロポーザルは成立するものとするが、審査の結果、最低基準点以上の点数を得られなかった場合は、契約候補者として選定しない。

オ 本説明書に示した参加資格がないと認められた者には、その旨及びその理由（以下「無資格理由」という。）を書面により通知し、その者が提出した企画提案書等は審査しない。この場合、通知を受けた者は、次のように無資格理由について説明を求めることができる。

（ア） 通知を受けた者は、当該通知を受けた日の翌日から起算して 7日以内に、書面（様式は自由。）により説明を求めることができる。

（イ） （ア）に対する回答は、原則として、その説明を求めることができる

最終日の翌日から起算して10日以内に、説明を求めた者に対し、書面で行う。

## 5 審査結果の通知・公表

全提案者の順位と点数は、企画提案書等を提出したすべての者に書面にて通知する。

## 6 契約候補者に選定されなかった者及び選定された者に対する理由の説明

(1) 5の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して7日（休日を除く。）以内に、当該提案者が契約候補者に選定されなかった理由（以下「非選定理由」という。）について、書面（様式は自由。）により説明を求めることができる。契約候補者に選定された者においても、当該提案者が契約候補者に選定された理由について、同様に説明を求めることができる。

(2) 書面は持参して提出する。

(3) 非選定理由の説明請求の受付場所及び受付時間は次のとおりである。

ア 受付場所 3(1)に同じ

イ 受付時間 午前9時から午後5時まで（正午から午後1時を除く。）

(4) (1)に対する回答は、原則として、その説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に、説明を求めた者に対し、書面で行う。

(5) 書面にて回答を行った後においては、再度の非選定理由の説明請求は受け付けない。

## 7 その他

### (1) 契約保証金の納付義務

有。ただし、名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合は免除する。

### (2) 無効となる提案等

ア 次に該当する提案は、無効とする。

(ア) 本説明書に示した参加資格を有しない者のした提案

(イ) 企画提案書等に虚偽の記載をした者の提案

(ウ) 本説明書に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した提案

(エ) 見積金額が1(4)における契約上限金額を超える提案

(オ) 審査の公平性に影響を与える行為をした者の提案

イ 参加資格があることを確認された者であっても、契約候補者選定までの間に参加資格を有しないこととなった者は、参加資格を有しない者に該当する。

- (3) 企画提案書等の作成等提案に関して必要となる一切の費用は、提案者の負担とする。
- (4) 本プロポーザルの提案者が本協議会から受領した書類は、本協議会の了解なく公表又は使用してはならない。
- (5) 1者につき提案は 1つとし、複数の提案はできない。
- (6) 契約内容の履行にあたり、企画提案書に記載した実施体制の変更は原則として認めない。ただし、担当者については、実務経験が同等以上と本協議会が認める場合はこの限りではない。
- (7) 企画提案書等の提出後に辞退する場合は、必ず書面（様式は自由。）により届け出るものとする。
- (8) 企画提案書等の提出後、本協議会が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。追加書類の取扱い等については、3(2)エと同様とする。